

四半期報告書

(第73期第3四半期)

ニチレキ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小幡 学

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 後藤 武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部経理課課長代理 益子 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	33,925	35,855	48,713
経常利益 (百万円)	2,635	3,312	4,474
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,502	2,206	2,671
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,592	2,707	1,919
純資産額 (百万円)	42,650	45,110	42,977
総資産額 (百万円)	57,659	61,467	59,144
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	51.78	76.96	92.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	73.4	72.7

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.40	57.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の底堅さや雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、新興国経済の減速や米国新大統領の政策動向等による世界経済の不確実性や金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業関係費について前年度当初予算比横這いの下、受注競争の激化、原材料価格の変動など引き続き厳しい状況となりました。

当社グループは、このような環境の中で、中期経営計画『Next 2020』の初年度として、「環境変化への適応力をさらに高め、強固な企業体制・経営基盤の構築を図っていく」ことを基本方針とし、「市場の拡大と深耕」に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は35,855百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。また、営業利益は3,185百万円（前年同四半期比25.2%増）、経常利益は3,312百万円（前年同四半期比25.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,206百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動を推進するとともに、原材料価格変動への対応や経費の削減に努めました。当第3四半期連結累計期間の売上高は11,052百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益は3,029百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業につきましては、自社工法の設計活動や発注物件への工法提案、原価管理の強化や業務の効率化を図りました。当第3四半期連結累計期間の売上高は24,592百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益は1,606百万円（前年同四半期比92.8%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は209百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は157百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて2,323百万円増加し、61,467百万円となりました。これは、現金及び預金が1,821百万円、建物及び構築物が1,275百万円、投資有価証券が709百万円増加、受取手形及び売掛金が403百万円、電子記録債権が460百万円、建設仮勘定が657百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて189百万円増加し、16,356百万円となりました。これは、買掛金が1,259百万円増加、未払金が309百万円、未払法人税等が788百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,133百万円増加し、45,110百万円となりました。これは、利益剰余金が1,633百万円、その他有価証券評価差額金が497百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は513百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,013,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,654,100	286,541	—
単元未満株式	普通株式 18,355	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	286,541	—

(注) 1 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	3,013,500	—	3,013,500	9.51
計	—	3,013,500	—	3,013,500	9.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,500	19,321
受取手形及び売掛金	16,426	※ 16,022
電子記録債権	1,639	1,178
有価証券	15	—
商品及び製品	726	833
未成工事支出金	160	665
原材料及び貯蔵品	615	721
未収還付法人税等	—	25
繰延税金資産	436	226
その他	175	275
貸倒引当金	△41	△19
流動資産合計	37,654	39,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,416	5,691
機械装置及び運搬具（純額）	3,201	3,010
土地	4,350	4,357
リース資産（純額）	281	256
建設仮勘定	856	199
その他（純額）	474	592
有形固定資産合計	13,581	14,107
無形固定資産		
その他	409	429
無形固定資産合計	409	429
投資その他の資産		
投資有価証券	4,412	5,121
関係会社出資金	786	809
関係会社長期貸付金	582	582
繰延税金資産	488	467
長期預金	705	200
その他	607	584
貸倒引当金	△58	△61
投資損失引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	7,498	7,678
固定資産合計	21,489	22,215
資産合計	59,144	61,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,987	7,247
短期借入金	700	700
未払金	2,596	2,287
未払法人税等	1,254	466
賞与引当金	760	393
その他の引当金	138	33
その他	925	1,342
流動負債合計	12,363	12,471
固定負債		
長期未払金	30	29
リース債務	265	238
長期預り金	48	48
繰延税金負債	417	634
環境対策引当金	0	0
退職給付に係る負債	2,935	2,830
資産除去債務	104	104
固定負債合計	3,803	3,885
負債合計	16,167	16,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	38,082	39,715
自己株式	△1,778	△1,778
株主資本合計	41,241	42,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,770	2,268
退職給付に係る調整累計額	△34	△31
その他の包括利益累計額合計	1,736	2,236
純資産合計	42,977	45,110
負債純資産合計	59,144	61,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※ 33,925	※ 35,855
売上原価	26,458	27,182
売上総利益	7,467	8,672
販売費及び一般管理費	4,923	5,486
営業利益	2,543	3,185
営業外収益		
受取利息	14	20
受取配当金	95	108
その他	13	15
営業外収益合計	124	144
営業外費用		
為替差損	27	11
その他	5	6
営業外費用合計	32	17
経常利益	2,635	3,312
特別利益		
固定資産売却益	18	13
保険金受取額	18	1
受取補償金	—	10
その他	—	0
特別利益合計	37	25
特別損失		
固定資産除却損	31	25
退職特別加算金	20	4
損害賠償金	23	—
災害による損失	—	18
その他	7	1
特別損失合計	82	49
税金等調整前四半期純利益	2,589	3,288
法人税、住民税及び事業税	848	832
法人税等調整額	238	249
法人税等合計	1,086	1,081
四半期純利益	1,502	2,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,502	2,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,502	2,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	497
退職給付に係る調整額	△38	3
その他の包括利益合計	89	500
四半期包括利益	1,592	2,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,592	2,707

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	266百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間において完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,607百万円	1,532百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	581	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	573	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,921	21,791	33,713	211	33,925	—	33,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,593	—	5,593	40	5,633	△5,633	—
計	17,515	21,791	39,306	252	39,559	△5,633	33,925
セグメント利益	2,799	833	3,632	156	3,789	△1,245	2,543

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,245百万円にはセグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,176百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,052	24,592	35,645	209	35,855	—	35,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,280	—	6,280	40	6,320	△6,320	—
計	17,333	24,592	41,925	250	42,175	△6,320	35,855
セグメント利益	3,029	1,606	4,636	157	4,794	△1,609	3,185

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,609百万円にはセグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,510百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間の各セグメントに与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51.78円	76.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,502	2,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,502	2,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,022	28,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小幡 学
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 小幡 学は、当社の第73期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

